

主要指標の動き 2026年6月12日時点(1週間前=6月5日、3カ月前=3月12日、6カ月前=2025年12月12日、1年前=6月12日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	615.75	0.6	10.9	11.1	25.3	10.4
	先進国株価 注2	15,455.36	0.7	10.3	9.4	22.9	8.8
	先進国(除く日本)株価 注3	17,813.70	0.8	10.4	9.2	22.5	8.5
	新興国株価 注4	944.40	0.0	15.7	24.6	45.3	23.2
日本	日経平均株価	66,020.04	▲ 0.9	21.2	29.9	72.9	31.1
	JPX日経インデックス400	35,115.19	▲ 1.8	6.2	13.3	39.1	14.4
	TOPIX(東証株価指数)	3,881.96	▲ 1.7	6.4	13.4	39.5	13.9
	東証プライム市場指数	2,002.23	▲ 1.7	6.4	13.6	39.8	14.0
	東証スタンダード市場指数	1,597.45	▲ 2.0	▲ 5.8	5.8	17.2	3.8
	東証グロース市場指数	927.76	▲ 5.3	▲ 5.9	7.5	▲ 5.0	5.0
米国	NYダウ工業株30種	51,202.26	0.7	9.7	5.7	19.2	6.5
	S&P 500種	7,431.46	0.6	11.4	8.8	22.9	8.6
	ナスダック総合	25,888.84	0.7	16.0	11.6	31.7	11.4
	ナスダック100	29,635.95	2.3	20.8	17.6	35.2	17.4
欧州	フィラデルフィア半導体	13,371.47	9.4	74.9	90.1	154.7	88.8
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	633.21	1.7	5.7	9.5	15.2	6.9
	英国 FTSE100	10,471.72	1.0	1.6	8.5	17.9	5.4
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	662.22	2.1	8.3	10.0	17.2	8.2
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	24,635.30	▲ 0.5	4.4	1.9	3.6	0.6
	中国 CSI300	4,777.32	▲ 0.8	1.9	4.3	22.7	3.2
	中国 上海A株	4,227.88	0.1	▲ 2.4	3.7	18.5	1.6
	中国 深圳A株	2,822.49	▲ 2.4	▲ 1.0	9.1	33.1	6.6
	中国 創業板	3,830.35	▲ 3.2	15.5	19.9	85.3	19.6
	香港 ハンセン	24,718.10	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 4.8	2.8	▲ 3.6
	台湾 加権	44,169.04	▲ 2.0	31.5	56.6	98.2	52.5
	韓国 KOSPI	8,123.62	▲ 0.5	45.5	94.9	178.2	92.8
	シンガポール ST	5,025.80	▲ 0.5	3.5	9.6	28.1	8.2
	マレーシア FBM KLCI	1,683.63	▲ 0.6	▲ 1.6	2.8	10.3	0.2
	タイ SET	1,592.41	0.6	11.4	27.0	41.1	26.4
	インドネシア ジャカルタ総合	6,007.66	7.4	▲ 18.4	▲ 30.6	▲ 16.6	▲ 30.5
	フィリピン 総合	5,910.06	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 7.4	▲ 2.4
	ベトナム VN	1,791.65	▲ 2.6	4.8	8.8	35.4	0.4
	インド SENSEX	75,527.95	1.7	▲ 0.7	▲ 11.4	▲ 7.5	▲ 11.4
	豪州 S&P/ASX200	8,804.04	2.1	2.0	1.2	2.8	1.0

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イメージング・マーケット・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のデータであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中南米 他	ブラジル ボベスバ	171,132.66	1.3	▲ 4.5	6.4	24.2	6.2
	メキシコ IPC	67,954.55	2.7	2.8	5.0	17.5	5.7
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	112,721.30	1.3	▲ 3.6	▲ 0.5	16.2	▲ 2.7
債券	日本国債 注5	289.02	0.4	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 3.5
	先進国(除く日本)国債 注6	1,077.04	0.4	0.7	1.0	2.8	0.4
	新興国債券 注7	946.31	0.5	2.5	3.8	10.5	3.3
	日本国債2年物	1.411	-0.002	0.143	0.341	0.656	0.233
	日本国債10年物	2.626	-0.046	0.438	0.672	1.174	0.560
	日本国債20年物	3.548	-0.041	0.479	0.632	1.154	0.564
	日本国債30年物	3.805	-0.097	0.321	0.442	0.888	0.404
	米国債2年物	4.082	-0.066	0.338	0.559	0.172	0.607
	米国債10年物	4.481	-0.050	0.218	0.296	0.120	0.312
	米国債20年物	4.975	-0.044	0.108	0.165	0.118	0.181
利回り*	米国債30年物	4.968	-0.029	0.084	0.122	0.125	0.123
	ドイツ国債2年物	2.617	-0.075	0.199	0.463	0.801	0.495
	ドイツ国債10年物	2.995	-0.043	0.038	0.138	0.517	0.140
	イタリア国債10年物	3.722	-0.079	-0.025	0.174	0.317	0.171
	スペイン国債10年物	3.420	-0.055	-0.040	0.114	0.342	0.132
	東証REIT(配当込み)	4,890.14	2.5	▲ 7.6	▲ 7.4	6.5	▲ 9.1
	グローバル(米ドル・ベース) REIT指数 注8 (ハッジなし・円・ベース)	857.52	2.6	7.7	13.4	15.9	12.4
	1,056.59	2.6	8.4	16.6	29.2	14.9	
	香港REIT 注9	634.57	▲ 0.7	0.9	7.4	▲ 1.4	7.1
	オーストラリアREIT 注9	1,289.41	4.9	11.6	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 4.6
商品など	北海ブレント原油先物	87.33	▲ 6.2	▲ 13.1	42.9	25.9	43.5
	WTI原油先物	84.88	▲ 6.3	▲ 11.3	47.8	24.8	47.8
	ニューヨーク金先物	4,238.80	▲ 2.9	▲ 17.3	▲ 2.1	24.6	▲ 2.4
	CRB指数	368.86	▲ 2.0	1.0	23.7	21.8	23.5
	シンガポール鉄鉱石先物	101.39	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 0.6	7.2	▲ 3.8
	S&P MLPT-外リターン指数	12,013.57	▲ 1.0	3.2	18.8	19.9	20.5
	S&P BDCT-外リターン指数	382.63	1.3	5.5	▲ 9.2	▲ 11.6	▲ 8.3
	ビットコイン	63,418.45	2.9	▲ 9.6	▲ 29.7	▲ 40.2	▲ 27.6
	*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅						
	注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)						
	注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)						

※「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	99.75	▲ 0.3	0.0	1.4	1.9	1.4
	米ドル	160.24	▲ 0.0	0.6	2.8	11.7	2.3
	カナダ・ドル	114.56	▲ 0.4	▲ 1.9	1.2	8.6	0.3
欧州	ユーロ	185.36	0.4	1.0	1.3	11.5	0.7
	英ポンド	214.83	0.5	1.0	3.1	10.0	1.7
	スイス・フラン	201.03	▲ 0.2	▲ 0.8	2.6	13.5	1.7
	スウェーデン・クローナ	16.96	0.1	▲ 0.5	0.9	11.6	▲ 0.3
	アイスランド・クローネ	1.285	▲ 0.1	1.2	4.2	11.4	2.9
	ノルウェー・クローネ	16.84	▲ 0.6	2.5	9.5	16.6	8.4
	デンマーク・クローネ	24.80	0.3	1.0	1.2	11.3	0.6
アジア・オセアニア	中国人民元	23.70	0.4	2.3	7.3	18.4	5.5
	香港ドル	20.45	▲ 0.1	0.4	2.2	11.9	1.6
	台湾ドル	5.07	▲ 0.2	1.2	1.4	4.1	1.6
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.56	2.6	▲ 1.4	0.1	▲ 0.2	▲ 2.7
	シンガポール・ドル	124.77	0.5	0.1	3.4	11.2	2.4
	マレーシア・リンギ	39.43	▲ 0.7	▲ 2.5	3.6	15.8	2.2
	タイ・バーツ	4.90	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.9	10.5	▲ 1.5
	インド・ルピー	0.897	0.9	▲ 4.9	▲ 4.2	1.5	▲ 4.5
	フィリピン・ペソ	2.636	1.4	▲ 1.4	0.1	2.2	▲ 0.7
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.609	0.0	0.4	2.8	10.5	2.2
中南米	インド・ルピー	1.68	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 3.5
	オーストラリア・ドル	112.90	▲ 0.0	0.1	8.9	20.4	8.0
	ニュージーランド・ドル	93.46	0.6	0.2	3.3	7.3	3.5
	ブラジル・レアル	31.66	2.1	4.2	10.1	22.2	11.2
	メキシコ・ペソ	9.31	1.5	4.3	7.6	22.5	7.0
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.61	3.2	6.6	12.4	33.3	11.0
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.84	1.7	2.6	4.0	15.6	2.5
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	47.27	2.3	2.3	2.2	18.9	1.4
	ポーランド・ズロチ	43.65	0.3	1.7	0.8	12.0	0.0
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	52.66	1.3	12.6	10.8	27.2	10.0
	ルーマニア・レイ	35.40	0.5	▲ 1.7	▲ 1.5	7.1	▲ 2.0
その他	トルコ・リラ	3.46	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 4.8
	南アフリカ・ランド	9.83	1.6	3.6	6.5	21.8	3.9
	エジプト・ポンド	3.08	▲ 0.3	1.5	▲ 6.0	6.9	▲ 6.3

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のデータであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の 反応	国・地域	指標など(コメント)
6月 8日 (月)	×	世界	イスラエルとイランの攻撃の応酬などにより、中東情勢の先行きが不透明に 米政府が、イランの資産を同国による攻撃を受けた湾岸諸国の復興などに活用することを検討していると7日に報じられた。また、米国とイランの攻撃の応酬が続いたほか、イスラエルがパレスチナの親イラン武装組織ハマス本部を攻撃した一方、イランはイスラエルにミサイル攻撃を行った。さらに、8日には、イスラエルがイランを攻撃し、両国の衝突が続いた。アジア時間には欧米の原油先物が上昇した。また、アジアの株式市場では、中東情勢の先行き不透明感に加え、前週末の米株安、特に半導体株急落の影響もあり、AI(人工知能)・半導体関連株を中心に、日本や台湾、韓国の株式相場が大幅安となるなど、総じて株安となった。日本の国債利回りは上昇した。外国為替市場では、円相場が概ね1ドル＝160円台前半で推移した。
		欧米	トランプ 米大統領の要請を受け、イスラエルとイランが互いへの攻撃を停止 トランプ 米大統領がイスラエルとイランに対し、攻撃の即時停止を求めた。これを受け、両国は攻撃の停止を発表したが、イランは、イスラエルがパレスチナへの攻撃を続ければ、攻撃を再開すると警告した。原油先物は、上げ幅を縮めて引けた。欧米の国債利回りは上昇し、米2年債では一時4.20%台と、2025年2月以来の高い水準となった。欧州の株式相場は下落し、米国ではニューヨーク工業株30種は続落したが、半導体関連株が買われたことなどを背景に、S&P500、ナスダック総合の両指数は反発した。なお、米国では、AI研究・開発大手がIPO(新規株式公開)に向けた申請書類の草案を非公開でSEC(証券取引委員会)に提出したと発表した。ただし、上場時期は未定とし、しばらく時間がかかる可能性があるとした。
9日 (火)	△	アジア	日銀が利上げおよび国債買入の減額停止を決める方向だと報じられる 中国では、5月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出が前年同月比+19.4%、輸入は+27.4%と、ともに前月の伸びおよび市場予想を上回った。中国本土株式は上昇したが、香港株式は、米国国防省が前日、中国の初通販や初検索、電気自動車などの大手企業を中国軍関連企業リストに掲載し、両国間の緊張が懸念されたことなどから下落した。日本では、日銀が翌週の金融政策決定会合で利上げおよび2027年4月以降の国債買入の減額停止を決める方向だと経済紙が報じた。国債は、需給緩和が和らぐとの見方などを背景に買われ、利回りが低下した。また、前日の米国で半導体関連株が買われた流れを受け、アジアでも関連株が買われ、日本や台湾、韓国などの株式相場が反発した。
		米国	米軍ハリアーが撃墜されたとして、トランプ 大統領がイランへの報復を示唆 トランプ 大統領は前夜、イランとの交渉が非常に良い合意に向けて大詰めを迎えており、1、2日後には少なくとも見通しが立つ可能性があるとした。9日には、欧米の原油先物が反落した。欧州では、国債利回りが低下したが、株式相場は下落となった。その後、トランプ 大統領は、米軍のハリアーが8日夜にイラン軍に撃墜されたとして、報復を示唆した。米国では、国債利回りは低下した。株式市場では、買いが先行したものの、半導体関連株が売られるなど、ハイテク株の反発が失速し、S&P500、ナスダック総合の両指数が反落した。一方で、景気敏感株などが買われ、ニューヨーク工業株30種は反発した。外国為替市場では、ドルが円以外の対主要通貨で下落した。金先物は、翌日に米消費者物価指数の発表を控え、持ち高調整の売りなどから下落した。なお、米国の5月の中古住宅販売件数は前月比+3.2%の年率417万戸と、市場予想を上回り、2025年12月以来の高い水準となった。
10日 (水)	×	アジア	中東情勢の緊迫化が嫌気される 中東情勢の緊迫化や前日の米国でのハイテク株安などを受け、投資家のリスク回避の動きが広がり、日本や台湾、韓国などで株式相場が反落したほか、中国本土株式も反落、香港株式は続落した。日本の国債利回りは、中期債では上昇したが、長期債では低下した。なお、中国の5月の消費者物価指数が前年同月比+1.2%と、市場予想を下回り、前月から横ばいとなったが、生産者物価指数は+3.9%と、予想通りながら、2022年7月以来の高い伸びとなった。

10日 (水)	×	世界	米国とイランが攻撃の応酬、トランプ 米大統領はイランのイランへの攻撃を示唆 米軍は9日、パレスチナ海峡付近のイランの防空施設などを攻撃し、作戦は完了したと発表した。10日には、イランが、パレスチナやエルダムのイランの米軍施設を攻撃した。米国では、5月の消費者物価指数が、全体で前年同月比+4.2%、コアでは+2.9%と、それぞれ、2023年4月、2025年9月以来の高い伸びとなったが、いずれも市場予想通りだった。また、トランプ 大統領が、イランは交渉に時間をかけ過ぎだとSNSに投稿したほか、同国のイラン攻撃を命じる段階に近づいていると述べた。それまで下落していた欧米の原油先物が反発し、引けでは上昇した。欧米の国債は、米消費者物価指数の発表を受けて買われる場面もあったが、原油先物の上昇に伴ない、インフレへの警戒感が強まると、引けにかけては売られ、利回りが上昇した。株式相場は、石油株が買われた英国では上昇したが、ユーロ圏や米国では、中東情勢への懸念などから総じて下落し、特に半導体関連などのハイテク株が軟調となった。外国為替市場では、ドルが軟調気味に推移した。また、金先物は、年内の米利上げ観測が根強いことなどから続落した。
		世界	米国とイランの攻撃の応酬が繰り返される 米軍は10日、イランの軍事監視施設などを攻撃した後、作戦が完了したと発表した。11日には、イランがウエイバレーの米軍関連施設を攻撃したほか、パレスチナ海峡の完全封鎖を宣言した。欧米の原油先物が時間外取引で一時、上昇したが、11日のアジア時間には反落した。日本では、AI・半導体関連株に押し目買いが入ったほか、株価指数先物が買われたことなどもあり、日経平均株価がかるうじて反発した。一方、幅広い銘柄が売られ、TOPIXは続落した。アジアの他の株式相場は下落となった。円相場は160円台半ばで推移した。
11日 (木)	○	欧州	ECBは利上げを決定も、追加利上げのペースは抑えられるとの見方が広がる ECB(欧州中央銀行)は、市場予想通り、0.25ポイントの利上げを決定し、主要政策金利の中銀預金金利を2.25%とした。また、2026、27年のインフレ率予想を上方修正した一方、GDP成長率の見通しを下方修正した。国債利回りは、年内の追加利上げ観測が引き続き優勢ながら、ペースは抑えられるとの見方が広がったことなどから、低下した。株式相場は上昇した。
		米国	トランプ 大統領、夜に予定していたイラン攻撃の中止を表明 6日までの週の新規失業保険申請件数は22.9万件と、市場予想を上回り、2月以来の高い水準となった。5月の卸売物価指数は、全体で前年同月比+6.5%と、予想を上回り、2022年11月以来の高い伸びとなった。一方、コアでは+4.9%と、予想を下回り、前月から横ばいだった。トランプ 大統領は、朝には、イランへの攻撃を夜に再開するとSNSに投稿したが、午後には、イラン側が最高指導部レベルで対米協議の内容を承認したとして、イラン攻撃を中止したと投稿した。原油先物が反落した。国債利回りは、卸売物価指数の発表を受けて一時、上昇したが、引けでは低下した。株式市場では、半導体関連など、ハイテク株が買い戻されたことなどから、主要3指数が揃って反発した。外国為替市場では、ドルが下落した。円相場は、一時、160円59銭前後と、4月末以来の円安・ドル高水準となる場面もあったが、引けでは160円前後に上昇した。なお、トランプ 大統領は、週末にもイランとの合意文書に署名する可能性があるとの見方を示した。12日には、アジアの株式相場が上昇したほか、日本の国債利回りが低下、円相場は概ね160円台前半で推移した。
12日 (金)	○	米国	戦闘終結に向けた米国とイランの合意成立への期待が高まる イランの外相は、米国との覚書について、これまでになく成立に近づいていると投稿した。米国の6月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報値は前月比+4.1ポイントの48.9と、4カ月ぶりに上昇し、予想も上回った。欧米の原油先物が続落した。国債利回りは、欧州で低下したほか、米国でも一時、低下したが、その後、持ち高調整の売り優勢となったことなどから、引けでは僅かに上昇した。欧米株式相場は続伸した。また、米利上げ観測がやや後退し、金先物は反発した。

今週の主な注目点

日銀(15・16日)、米FRB(連邦準備制度理事会、16・17日)、英中銀(17・18日)の金融政策決定会合が開催される。中国では、5月の主要指標が16日に発表される。米国では、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数および5月の鉱工業生産(15日)、5月の住宅着工件数(16日)、同月の小売売上高(17日)、6月のフィッシャー連銀景気指数(18日)が発表される。日本では5月の消費者物価指数が19日に発表される。また、G7(主要7カ国)首脳会議が15～17日に、EU(欧州連合)首脳会議が18・19日に予定されている。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。